

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保		施策No	15-05	部課名	管理部情報システム課	
					課長名	坂野	内線 2150
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
目的	住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保すると共に、共有ツールやシステム間連携等を活用し、事務環境の向上を図る。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		29年度	30年度	元年度			
①							
②							
③							
④							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	システム障害件数	0	0	0		0	
②	外部からの不正アクセス、ウイルス等による障害件数	0	0	0		0	
③	情報セキュリティeラーニングの受講率	89.6	92.6	95.2	96	100	対象者はパソコンを利用する全職員
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	給与関係費	70,124	71,250	1,126	地方税	0	0	0
	物件費	713,737	827,945	114,208	国庫支出金	10,429	5,667	▲ 4,762
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	30,964	30,964
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	17,903	21,725	3,822	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,543	3,318	775	その他	38,213	29,626	▲ 8,587
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	48,642	66,257	17,615
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,635	4,071	436	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 759,300	▲ 862,052	▲ 102,752
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	807,942	928,309	120,367	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 759,300	▲ 862,052	▲ 102,752
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 759,300	▲ 862,052	▲ 102,752
	貸借対照表	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度
流動資産					流動負債	3,383	3,493	110
収入未済		0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金	3,383	3,493	110
有形固定資産		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地		0	0	0	固定負債	20,797	18,961	▲ 1,836
建物		0	0	0	特別区債	0	0	0
建物減価償却累計額		0	0	0	退職給与引当金	20,797	18,961	▲ 1,836
工作物等		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計	24,180	22,454	▲ 1,726
無形固定資産		0	0	0	正味財産	▲ 17,177	▲ 155	17,022
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	▲ 17,177	▲ 155	17,022
その他の固定資産		7,003	22,299	15,296	負債及び正味財産の部合計	7,003	22,299	15,296
資産の部合計	7,003	22,299	15,296					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守を委託する委託料となっている。平成30年度から令和元年度にかけては、物件費が約114,000千円の増となっているが、これは、幼保無償化のためのシステム改修、情報系共通基盤の更改、パソコン、出力機器の更改を行ったためである。  
○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成25年度から27年度にかけて、情報システム全体の最適化や住民記録、税務システム等の再構築を行い、従来の仕組みで5年間運用した場合と比較し、約2億8,000万円の経費を削減した。</p> <p>○令和元年度から、住民記録、税務システム等の調達方法を見直し、業務毎に最適なシステムを選定することを目的とした新たな事業者の選定を開始した。新システムは、令和3年度末より段階的に稼働させる予定。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。職員への意識啓発として、全職員へのeラーニング研修や、インシデント対応訓練などを継続的に行っている。</p>
課題	<p>○今年度から開始する住民記録、税務システム等の更改について、複数のシステム更改作業が並行して進むため、進捗管理を適切に行い、予定通り完了させること。</p> <p>○災害時や感染症流行時における業務継続性確保のため、職員が、いつでも、どこでも業務を行うことができる環境の整備を行うこと。</p> <p>○申請手続きのオンライン化を推進し、オンラインで申請されたデータを既存システムに連携する仕組みを導入すること。</p> <p>○情報システムの数や年々増加し、システムに求める要求も多様化、高度化しているため、このような状況に対応できる職員を育成していくこと。</p> <p>○人材の育成と合わせて、システムの適正な管理方法について検討を行うこと。</p> <p>○eラーニング研修の継続実施や、集合研修の充実により、職員一人ひとりのセキュリティ意識を向上させること。</p> <p>○AIやRPAをはじめとした新しい技術について情報収集し、区の業務において導入を行うこと。</p>
今後の方向性	<p>○情報システムの分野は技術革新が著しい分野であるため、常に新しい技術を活用し、情報システム全体の最適化を一層進めていく。</p> <p>○コロナ禍により働き方改革が急激に進むことになったが、テレワーク等環境面で追いついていない部分があるため、ICTを活用して環境面の整備を進めていく。</p> <p>○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。</p> <p>○情報セキュリティ・個人情報保護に対する職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	445,036	471,988	409,032	435,304	重点的に推進	重点的に推進	令和元年度から住民記録、税務システム等の基幹システム更改事業者の選定を行い、令和3年度末にかけて更改作業を進めていく。区の業務の根幹を担うシステムの更改であるため、重点的に推進する。
情報系システム運用管理	03-04-02	111,076	166,013	91,000	161,149	推進	推進	令和元年度に更改したシステム共通基盤の安定稼働に努めるとともに、今後発生するシステム更改に合わせ、システムの最適化の検討を継続して行っていく必要があるため、推進とする。
システム設置設備管理	03-04-03	60,910	60,416	57,419	57,783	継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく事業であるため、継続して実施する。
ネットワーク管理	03-04-04	50,153	50,250	48,210	44,064	継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく事業であるため、継続して実施する。
OA機器管理	03-04-05	124,515	163,223	115,786	155,761	継続	継続	OA機器は業務を行うために必要不可欠であるため、各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を行うとともに、適正な配置を継続して実施する。
電子自治体推進	03-04-06	16,252	16,417	14,069	14,222	継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用促進を図る。手続きの電子化に寄与する事業であるため、継続して実施する。
合計		807,942	928,307	735,516	868,283			